

## 平成22年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営課

### 1 概要

#### (1) 財務書類の作成モデル

新地方公会計制度研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルにより、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

#### (2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

##### ①普通会計

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の普通会計は、一般会計、特別会計牧落住宅団地事業費及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、一部の経費を加算控除したものになります。

##### ②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、老人保健医療、介護、後期高齢者医療、競艇の各特別会計が該当します。

##### ③公営企業会計

病院、水道、公共下水道の各企業会計などが該当します。

##### ④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、豊中市箕面市養護老人ホーム組合、大阪府後期高齢者医療広域連合が該当します。

##### ⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、9団体が該当します。

#### (3) 財務書類の区分と連結範囲

##### ◆普通会計財務書類

前項の①普通会計のみを対象としています。

##### ◆連結財務書類（地方公共団体単体）

①普通会計に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

##### ◆連結財務書類

①普通会計に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体単体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は相殺消去しています。

## 2 平成22年度普通会計財務書類の特徴

### ◆ 貸借対照表 ～子どもたちの将来に積極的に投資し、将来負担は抑制～

固定資産においては、国の補正予算を活用し、府下で初めての耐震化率100%を達成した小中学校大規模改修の実施や、彩都の丘学園の用地購入により、教育に係る有形固定資産が約64億円増加(+10.3%)し、有形固定資産全体も約43億円の増(+2.0%)となりました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、病院の建設改良費にかかる出資金約4億円や基金の残高増などにより、約4億円の増(+1.2%)となりました。

なお、基金については、彩都の丘学園整備などの財源として約10億円を取り崩したものの、積立は約15億円となり、差し引きすると基金残高が約5億円増加しました。基金残高が昨年度に引き続き増加したことは、緊急プランの目標である『基金依存体質からの脱却』に向けて確実に前進できていることを示しています。

将来負担である負債においては、小中学校の大規模改修や彩都の丘学園の用地購入により、市債発行が一時的に増加したことなどから、負債全体は約7億円の増(+1.6%)となりました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)については、前年度と同じく84.1%となり、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率も7.1%(+1.1%)と前年度とほぼ同水準となりました。いずれも高い水準を維持しており、負債に頼らない資産形成、負担の先送りをしない財政運営ができています。

### ◆ 行政コスト計算書 ～子ども手当など扶助費は増加、コスト全体は減少～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)を見ていくと、福祉において、子ども手当制度の創設などにより約22億円の増(+18.4%)、総務において、定額給付金交付事業の完了などにより約20億円の減(▲29.9%)、生活インフラ・国土保全において、小野原西土地区画整理事業完了に伴う繰出金の減少などにより約3億円の減(▲3.8%)、環境衛生において、簡易水道施設整備事業の終了に伴う水道事業会計繰出金の減少などにより約2億円の減(▲3.8%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、社会保障給付が子ども手当制度の創設などにより約22億円の増(+42.8%)、定額給付金交付事業の完了などにより補助費等が約20億円の減(▲51.0%)、職員給与の削減や退職手当引当金対象者の減などにより人件費関係が約13億円の減(▲12.2%)、箕面森町認定こども園や既成市街地の保育所整備費への補助などにより他団体への公共資産整備補助金等が約6億円の増(+633.8%)などとなっています。

純経常行政コスト全体では、子ども手当創設による扶助費の伸びや退職手当引当等繰入の減などにより、約5億円の減(▲1.4%)となっています。

なお、子ども手当の国庫負担など国府からの支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

### ◆ 純資産変動計算書 ～国補正予算の活用により純資産は大きく増加～

---

純経常行政コスト約337億円に対し、その財源として市税約225億円(▲1億円、▲0.6%)、国府支出金約115億円(+47億円、+69.8%)、地方交付税及びその他特定財源約42億円等を充当し、市有地の売却益や投資損失、売却可能資産の評価損などの臨時的な損益を加味すると、純資産は約29億円増加しました。

これは、耐震化率100%を達成した小中学校大規模改修において、市債発行を最小限度にとどめ、経費の大部分を国補正予算による交付金でまかなえたことが主な要因です。これにより、市の資産である小中学校の資産価値は大きく向上した一方、負債の増加は最小限度に抑制でき、将来世代にツケを回さずに未来への投資ができたといえます。

### ◆ 資金収支計算書 ～基金積立の増加により歳計現金は減少～

---

資金ベースでの普通会計の変動を見てみると、経常的収支では、11年ぶりの普通交付税の交付などにより資金超過が約6億円増加し、約80億円となりました。

公共資産整備収支は、昨年とほぼ横ばいの約19億円の資金不足、投資・財務的収支では、基金積立の増により資金不足が約5億円増加し、約62億円の資金不足となりました。

3つの収支を合計すると、約2億円の資金不足となり、期首の資金残高約14億円に対し、期末の資金残高は約12億円になり、歳計現金は減少しました。

### 3 平成22年度普通会計財務書類の主な増減

#### (1) 貸借対照表

(単位: 億円、%)

資産の部		H22	H21	増減	増減率	主な増減理由
公共資産	有形固定資産	2,165.7	2,122.4	43.3	2.0 %	・減価償却▲47.6 ・彩都の丘学園用地+17.3 ・小中大規模改修+50.9 ・ふるさと自然館+4.4
	売却可能資産	17.5	28.6	▲ 11.1	▲ 38.9 %	・清掃工場跡地を売却可能資産から有形固定資産に変更▲10.5
	合計	2,183.2	2,151.0	32.2	1.5 %	
投資等	投資及び出資金	147.7	144.3	3.4	2.4 %	・病院事業会計出資+3.8 ・都市開発出資+5.2 ・投資損失引当金▲5.4
	貸付金	16.6	22.0	▲ 5.4	▲ 24.8 %	・都市開発▲5.5
	基金等	136.8	133.1	3.7	2.8 %	・交通施設整備基金+3.1 ・文化施設整備基金▲1.6 ・学校教育施設整備基金+1.2
	長期延滞債権	15.5	13.5	2.0	15.1 %	・市税+2.0
	回収不能見込額	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.1	1.6 %	
	合計	313.5	309.9	3.6	1.2 %	
流動資産	現金預金	88.3	88.2	0.1	0.1 %	・財政調整基金+4.6 ・公債管理基金▲2.6 ・歳計現金▲1.9
	未収金	5.4	5.8	▲ 0.4	▲ 7.7 %	
	回収不能見込額	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1	▲ 8.7 %	
	合計	92.8	93.0	▲ 0.2	▲ 0.3 %	
資産の部 総計		2,589.5	2,553.9	35.6	1.4 %	

※回収不能見込額は負数表示であるため、増減は負数が増、正数が減となる。

負債の部		H22	H21	増減	増減率	主な増減理由
固定負債	地方債	260.7	249.1	11.6	4.7 %	・新規発行+43.4 ・償還▲32.9
	長期未払金	17.6	15.5	2.1	13.4 %	・彩都の丘学園立替施行分+3.4
	退職手当引当金	88.9	92.3	▲ 3.4	▲ 3.7 %	・引当対象職員数の減
	損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	合計	367.2	356.9	10.3	2.9 %	
流動負債	翌年度償還予定地方債	31.0	32.0	▲ 1.0	▲ 3.2 %	
	短期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	未払金	1.3	0.9	0.4	47.8 %	
	翌年度支払予定退職手当	6.4	9.4	▲ 2.9	▲ 31.4 %	・定年退職見込の減
	賞与引当金	5.5	5.6	▲ 0.2	▲ 2.8 %	
	合計	44.2	47.9	▲ 3.7	▲ 7.7 %	
負債の部 総計		411.4	411.4	0.0	0.0 %	

純資産の部 総計		2,178.1	2,155.0	23.1	1.1 %	
----------	--	---------	---------	------	-------	--

## (2) 行政コスト計算書

### ① 経常行政コスト

(単位: 億円、%)

性質	H22	H21	増減	増減率	主な増減理由
人件費	80.6	82.0	▲ 1.4	▲ 1.7 %	職員給与の減
退職手当引当金繰入	4.6	15.7	▲ 11.1	▲ 70.7 %	引当対象職員数の減
賞与引当金繰入	5.5	5.6	▲ 0.2	▲ 2.8 %	
物件費	62.5	62.1	0.4	0.7 %	・防犯情報ネットワーク構築+1.0 ・予防接種+0.4 ・一中改築プレハブ校舎リース▲1.1
維持補修費	4.6	4.1	0.5	12.7 %	・環境クリーンセンター施設修繕+0.8
減価償却費	47.6	47.2	0.4	0.8 %	
社会保障給付費	72.6	50.8	21.8	42.8 %	・子ども手当+22.6 ・生活保護+1.5 ・障害者施設費+1.3 ・児童手当▲6.7
補助金等	19.0	38.8	▲ 19.8	▲ 51.0 %	・定額給付金等▲19.6 ・ゆずるバス社会実験+0.7
他会計等への支出額	40.3	40.7	▲ 0.4	▲ 0.9 %	・小野西特会▲1.0 ・水道事業会計繰出▲1.1 ・介護特会+0.9 ・後期高齢医療費+0.3
他団体への公共資産整備補助金等	7.0	1.0	6.1	633.8 %	・森町認定こども園+1.9 つばさ学園+1.5 ・ゆずるバス社会実験+1.5
支払利息	4.7	5.0	▲ 0.3	▲ 6.8 %	
回収不能見込計上額	0.6	0.6	0.0	2.3 %	
その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>349.5</b>	<b>353.5</b>	<b>▲ 4.0</b>	<b>▲ 1.1 %</b>	

### ② 経常収益

(単位: 億円、%)

目的	H22	H21	増減	増減率	主な増減理由
使用料・手数料	9.6	9.3	0.3	3.0 %	
分担金・負担金・寄附金	2.8	2.4	0.4	15.5 %	
<b>経常収益 計</b>	<b>12.4</b>	<b>11.7</b>	<b>0.7</b>	<b>5.6 %</b>	

### ③ 純経常行政コスト (①-②)

(単位: 億円、%)

<b>純経常行政コスト</b>	<b>337.2</b>	<b>341.8</b>	<b>▲ 4.6</b>	<b>▲ 1.4 %</b>	
-----------------	--------------	--------------	--------------	----------------	--

## 4 平成22年度連結財務書類の概要

### ◆ 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部においては、普通会計における小中学校大規模改修の実施、上下水道企業会計における上下水道設備の整備などの公共資産の増加が、資産の経年劣化による減価償却費や小野西特会の保留地処分による販売用不動産の減などを上回ったことから、総額が約31億円増加しました。

一方、負債の部においては、小中学校大規模改修などにより普通会計の地方債が一時的に増加したものの、小野西特会における地域開発事業債の償還終了や上下水道企業会計における補償金免除繰上償還の実施などにより、負債総額は約26億円減少しました。

資産と負債の差である純資産の部は、資産が増加し、負債が減少したことから、約56億円増加し、純資産比率は81.8%(+0.9%)となりました。これは、第3セクター等を含めた箕面市の資産形成を、将来世代に負担を先送りすることなく実施できていることを示しています。

また、1年以内に支払う必要のある流動負債約103億円に対し、当座の現金等である流動資産が約189億円あるため、キャッシュフローの点からも問題のない状況といえます。

資産の部	H22	H21	増減額	増減率
公共資産	2,981.6	2,940.4	+ 41.2	+ 1.4%
投資等	223.3	213.4	+ 9.9	▲ 0.1%
流動資産	188.6	209.2	▲ 20.6	▲ 9.9%
合計	3,393.5	3,363.0	+ 30.5	+ 0.9%

負債の部	H22	H21	増減	増減
固定負債	514.1	514.2	▲ 0.1	▲ 0.0%
流動負債	103.3	128.9	▲ 25.6	▲ 19.8%
合計	617.4	643.1	▲ 25.7	▲ 4.0%

純資産の部	2,776.1	2,719.9	+ 56.2	+ 2.1%
-------	---------	---------	--------	--------

### ◆ 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常行政コスト、経常収益ともに約580億円減少しましたが、これは、競艇特会において平成21年度がポートピア梅田管理施行者の当番年度にあたり、関連予算が計上されていたことによるものです。

それ以外の増減要因としては、普通会計において退職手当引当の対象者の減、後期高齢者医療広域連合において医療費負担の増などがあり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約2億円減の約424億円となりました。

	H22	H21	増減額	増減率
経常行政コスト	1,222.7	1,805.9	▲ 583.2	▲ 32.3%
経常収益	798.5	1,379.3	▲ 580.8	▲ 42.1%
純経常行政コスト	424.2	426.6	▲ 2.4	▲ 0.6%